

令和3年度「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」及び
「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」
その他寄せられたご質問と回答について

日頃より、日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）の活動にご協力をいただき、誠にありがとうございます。

2021年4月26日及び28日に開催した 公募説明会以外 でお寄せいただきましたご質問について、回答を整理し、一覧にまとめました。ご参照いただけますと幸いです。

1. 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」両事業に関するご質問

	ご質問	回答
1	<p>書類の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電子化した書類にはパスワードをかける必要があるか。 ● パスワードが必要な場合は、パスワードは追ってメールで送るといふことで差し支えないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● パスワードをかけるかどうかのご判断は各機関にゆだねます。 ● パスワードをかけられた場合、パスワードは追ってメールでお送りください。
2	<p>誓約書</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 署名欄の「代表者名」は、申請する人員の代表者という理解でよいか。言い替えると、会社の代表者を記載するものではないという理解でよいか。 ● 同様に同様式の「連携機関」に記載する代表者名についても同じ理解でよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 申請機関全体について誓約していただくものですので、「申請する人員の代表者」での誓約が難しい場合は、申請機関の代表者をご記名ください。 ● 連携機関に関しても同様です。

2. 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に関するご質問

	ご質問	回答
1	申請 令和2年度採択パイロット事業実施機関である。別事業について、申請は可能か。	申請は可能です。
2	支援期間 支援対象期間は2年間か。	2年間(令和3年6月下旬～令和5年3月末)を想定しております。
3	支援期間 支援期間は2年とのことだが、国情により(学期の切れ目など)短縮可能か。可能な場合、最短はどの程度か。	応援プロジェクト採択機関というステータスを途中辞退されたい事情が生じましたら、まずはその旨を事務局にご連絡ください。
4	活動報告 活動報告書の頻度およびボリュームはどの程度か。	1年あたり、中間進捗報告書(A4用紙1頁程度・任意)のご提出1回、成果報告書(A4用紙5～10頁程度)のご提出1回及び成果報告面談(30分程度)1回を想定しています。
5	推薦レター <ul style="list-style-type: none"> ● 対象国が複数か国の場合、それぞれの国関係者に対し推薦レターを発行することは可能か。 ● 教育大臣宛など、応援プロジェクト実施機関が指定する宛名で発行可能か(何か制約はあるか)。 ● 推薦レターは1か国あたり、最大何通発行いただけるか。 ● 文面は応援プロジェクト実施機関が作成するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象国が複数か国の場合、それぞれの国の関係者に対し推薦レターを発行することは可能です。 ● 実施機関の要請に基づきレター発行作業を行います。文部科学省大臣官房国際課担当室長名で発行しますので、宛名のレベルについては相手国中央省庁の局長級までとお考えください。また、実際に面会する相手方を基本とします。 ● 1か国あたりの最大何通という制限は設けておりません。 ● 事務局で用意している雛形の文面を使用しますので、実施機関での作成は不要です。

6	<p>計画の見直し</p> <p>事業の進捗により、期間中に取組内容を見直すことは可能か。(例:カウンターパートなど)</p>	<p>現時点で最適と思われる形でご提案ください。そのうえで、事業の進捗により取組内容を見直していただくことは可能です。</p>
---	--	---

3. 「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」に関するご質問

	ご質問	回答
1	<p>申請</p> <p>令和2年度採択パイロット事業実施機関である。現在、実施中の事業と重なる地域、同一のパートナーとの事業について申請することは好ましいか。もしくは避けた方がよいか。</p>	<p>パイロット事業実施地域、同一のパートナーとの事業であっても問題ありません。好ましいか、避けた方がよいか、という点については、ご提案内容次第と存じますので、回答しかねます。ご了承ください。</p>
2	<p>対象地域</p> <p>調査対象地域、サンプル数はどれくらいが望ましいか。多いほうが良いか。</p>	<p>調査対象地域、サンプル数については、ご提案内容次第と存じますので、回答しかねます。ご了承ください。</p>
3	<p>申請者</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 申請者は国立大学法人、総合大学の場合、学長もしくは、学部長、どのレベルを想定しているか。 ● 申請連絡担当者は大学院研究科長・教授を想定しているが妥当かどうか。経理の担当者ではないが妥当かどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 応募単位は、「研究科」「学部」「大学」のいずれかでお願いします。但し、様式4誓約書については、大学全体について誓約していただくものですので、研究科、学部長での誓約が難しい場合は、学長名義で応募願います。連絡担当窓口は、経理の担当者である必要はありません。様式2経費計画に、別途、経理担当者についてご記載いただく欄がございます。
4	<p>申請者</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複数機関の協業で提案する場合、(様式1)「加点項目」「パートナー機関」や「5. 実施体制」に「日本側連携機関」ではなく、(様式1)申請書の「申請者」「機関名」には連名で記載す 	<p>申請は代表機関1機関からお願いいたします。(契約も代表機関1機関とさせていただきます。)</p>

	<p>ることによいか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 連名で記載する場合、幹事的な機関を一つ設定して、同部分に特記する必要があるか。 	
5	<p>申請者</p> <p>(様式1) 申請書の「申請者」「代表者役職名・氏名」について、本調査研究を実施する人員の代表者を記載するという理解でよいでしょうか。または会社の代表者を記載すべきか。</p>	<p>「本調査研究を実施する人員の代表者」で差し支えありません。但し、様式4 誓約書については、申請機関全体について誓約していただくものですので、「本調査研究を実施する人員の代表者」での誓約が難しい場合は、申請機関の代表者名義で応募願います。</p>
6	<p>経費計画</p> <p>一般管理費とあるが、間接経費と考えて差し支えないか。この場合、直接経費の何%までの申請が可能か。</p>	<p>様式2 経費計画の記載「当該委託事業分として経費の算定が難しい光熱水料や電話料、FAX送受信料、複写機保守料、管理部門の人件費(管理的経費)等に係る経費であり、事業費の10%の範囲内で、申請機関の直近の決算により算定した一般管理費率及び申請機関の受託規定に定める一般管理費率などから適切に算出する」のとおりです。</p>
7	<p>経費計画</p> <p>以下の積算は可能か。可能な場合、どの項目にあたるか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英文校正費用(論文作成、報告書の作成に必須) 2. 論文掲載料(国際学術雑誌への掲載料 通常2000~3000ドル) 3. 学術会議参加費(国際学会等の参加費) 	<p>いずれも積算可能ですが、精算にあたっては、調査研究に係るものであることを証明する資料が必要となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 雑役務費に積算ください。 2. 借損料に積算ください。 3. 借損料に積算ください。